



展開

バイオマス発電・混焼のノウハウで
電力需要が増大する東南アジアの
脱炭素を推進

2026年3月期 決算補足説明資料

2026年5月12日



強守

小売・トレーディング
アグリゲーション事業（蓄電池等）
発電・燃料事業で
国内の堅固な事業基盤をつくる

イーレックス株式会社 [9517]



再生可能エネルギーをコアに
電力新時代の先駆者になる

- 1 **FY25は、FY24に続き、当初計画・修正計画を上回って着地**
- 2 **中東情勢等によりFY26業績予想は未定も配当は22円を維持
FY27-28の方向性に変更なし**
- 3 **アグリゲーションに加え、長期脱炭素電源オークション、
データセンター等の新たな取り組みを推進**

	FY25 計画達成		(億円)
	当初計画	修正計画 26/02/26発表	
営業利益	86	71	75
税引前利益	75	75	89
当期利益※	34	40	53



FY26

- **業績予想は未定。見通しの算定が可能となった段階で速やかに公表**
- **海外事業の本格始動**

小売事業および燃料事業が順調に拡大 税引前利益および親会社の所有者に帰属する当期利益は大幅増益

売上高

1,691億円

通期計画

進捗率/前年比

1,761億円 96.0%

当初
計画

1,761億円 96.0%

修正
計画

1,712億円 98.8%

前期
実績

営業利益

75億円

通期計画

進捗率/前年比

86億円 87.4%

71億円 105.9%

71億円 105.3%

税引前利益

89億円

通期計画

進捗率/前年比

75億円 119.5%

75億円 119.7%

63億円 141.8%

親会社の所有者に帰属する
当期利益

53億円

通期計画

進捗率/前年比

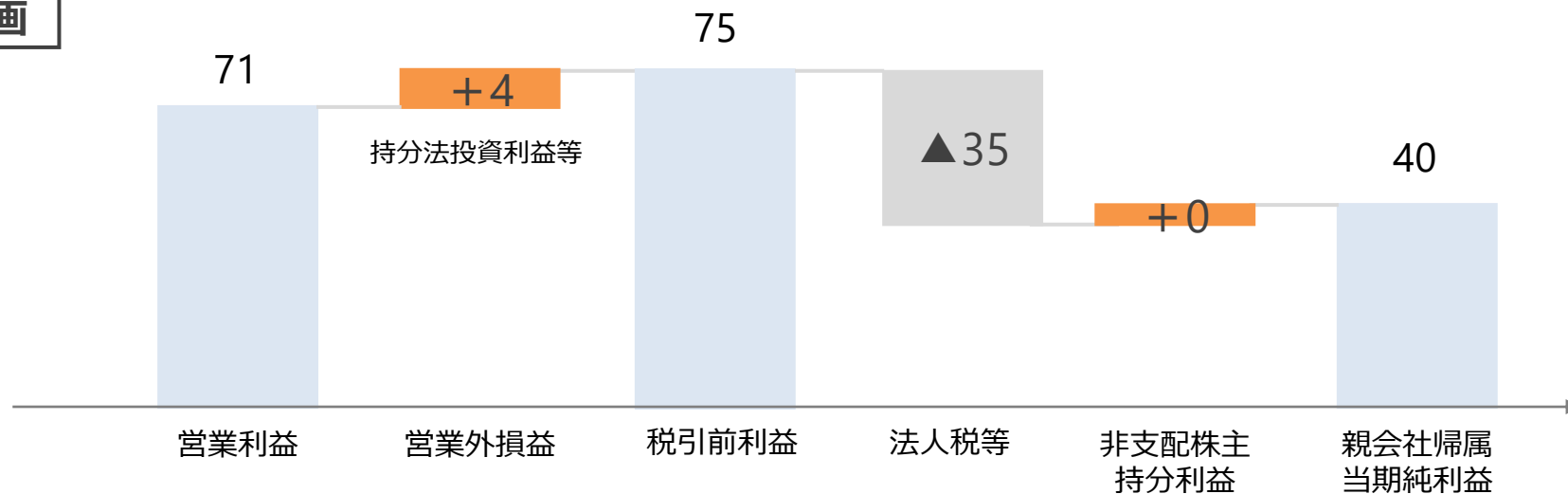
34億円 156.1%

40億円 133.3%

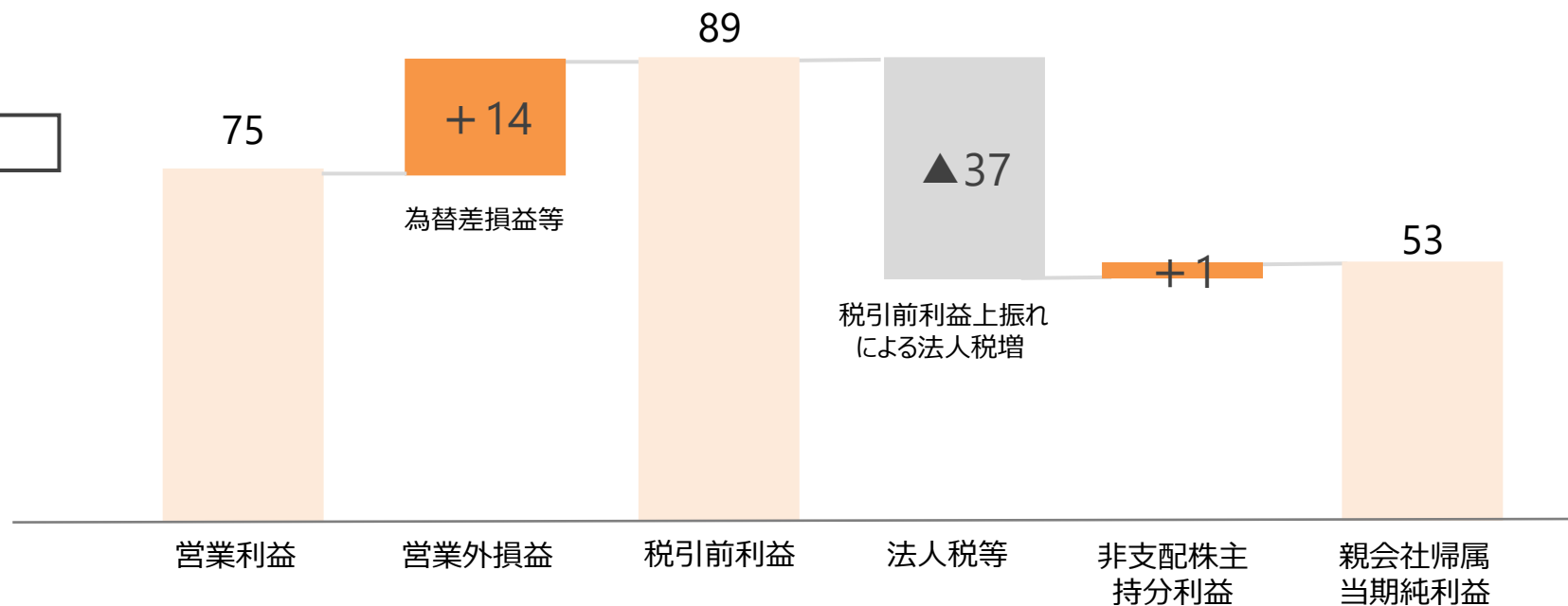
21億円 251.7%

- 売上高は概ね計画通り。営業利益は、海外事業が下振れも、小売事業および燃料事業が順調に拡大し修正計画達成。税引前利益および親会社の所有者に帰属する当期利益は一時的要因により上振れ
- 中長期の収益ドライバーとなる海外事業や蓄電池事業は着実に進捗、収益化フェーズに移行へ

修正計画



実績



- 1. 2026.3期 決算概要**
2. 2027.3期 事業計画
3. 事業の全体像
4. 中長期成長に向けた取り組み
アグリゲーション/長期脱炭素電源オークション
データセンター
5. 海外事業の状況
6. Appendix

前年比

- 売上高：高圧販売電力量の増加および燃料の他社への販売の増加があるも、T'dash譲渡※1影響、低圧の販売量減少、トレーディング売買額の減少および糸魚川発電所休止により前年同期比減
- 営業利益：高圧販売プランのミックスの悪化、T'dash譲渡※1影響、海外事業の下振れも、前年度の一時的費用の剥落、国内発電事業の安定稼働、燃料の他社への販売増加、デリバティブ評価益により増益

当初計画比

- 売上高：高圧販売電力量の増加があるも、トレーディング売買額の減少、燃料の他社への販売減少（他社事由による）、海外発電所・工場の初期段階における稼働率低下により計画比減
- 営業利益：国内発電所安定稼働、小売販売電力量増加、デリバティブ評価益があるも海外事業下振れにより減益

修正計画比

- 営業利益：ハウジャンバイオマス発電所の稼働減や海外での費用増があるも、期末にかけての電力価格上昇によるデリバティブ評価益の計上により上振れ

(億円)	'25.3期 通期実績	'26.3期 通期実績	対前年 増減額	対前年 増減率	'26.3期 通期 修正計画	通期 進捗率	'26.3期 通期 当初計画	通期 進捗率
売上高	1,712	1,691	▲20	▲1.2%	1,761	96.0%	1,761	96.0%
粗利	205	194	▲10	▲5.0%	204	95.5%	183	106.2%
販管費	108	134	25	23.5%	130	103.5%	121	111.0%
営業利益	71	75	3	5.3%	71	105.9%	86	87.4%
税引前利益	63	89	26	41.8%	75	119.7%	75	119.5%
当期利益※2	21	53	32	151.7%	40	133.3%	34	156.1%

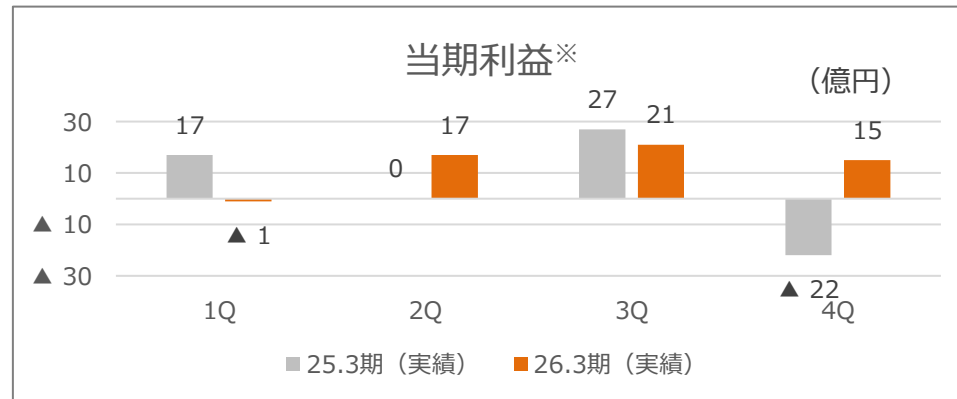
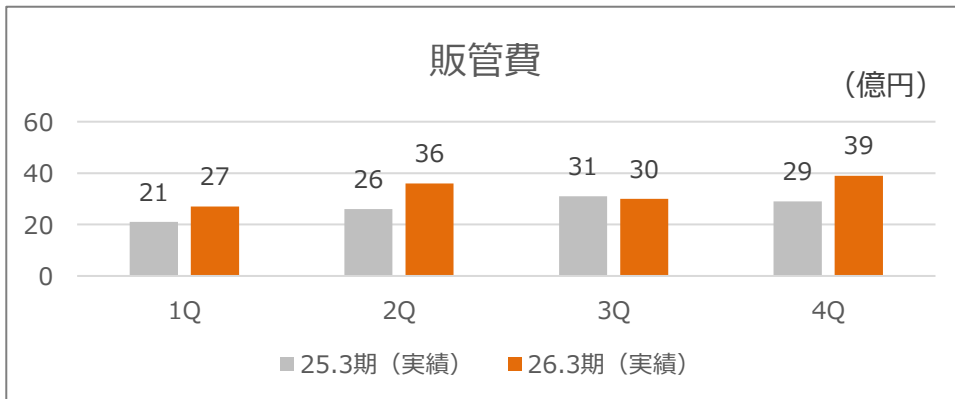
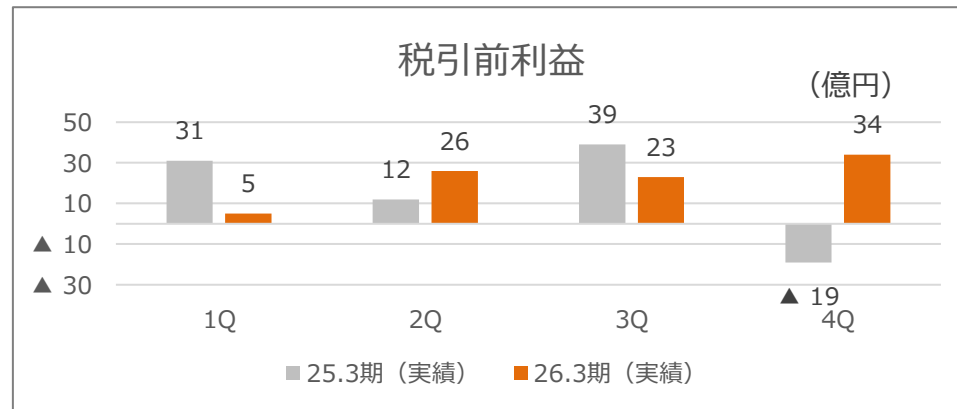
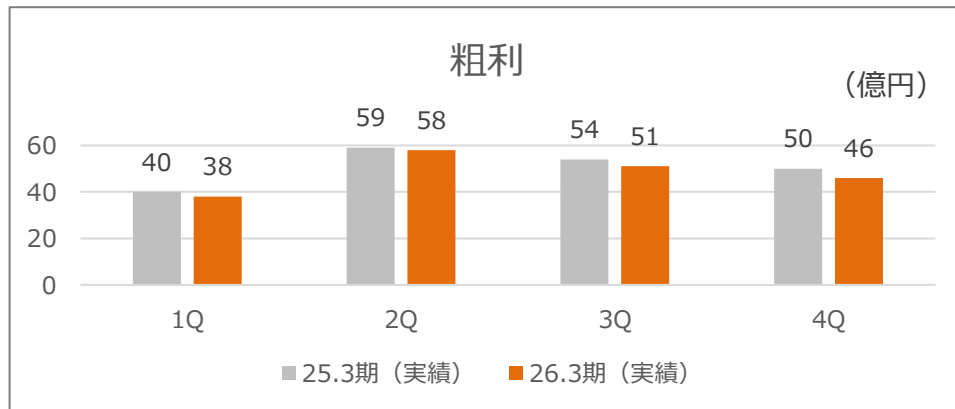
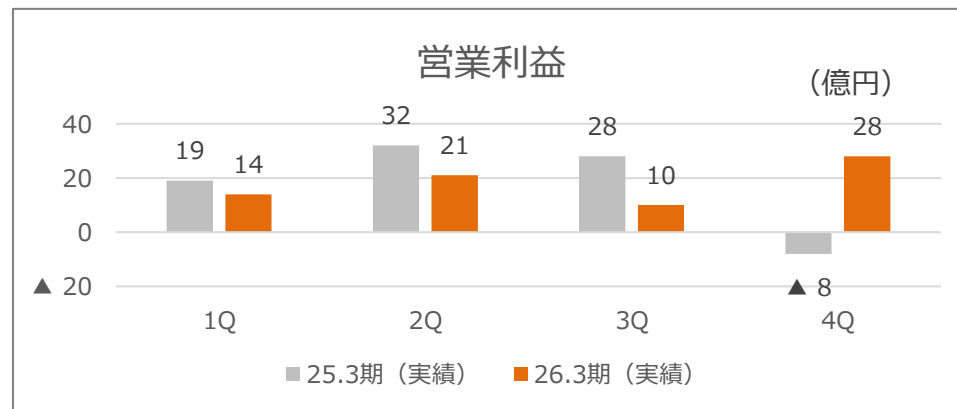
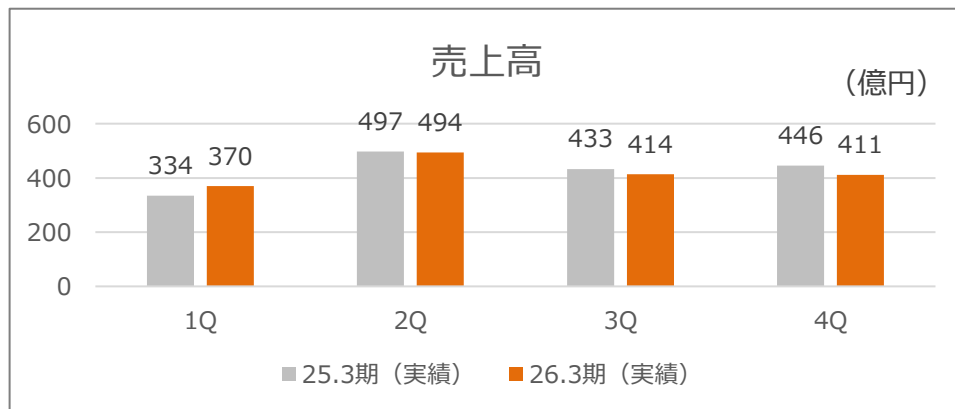
※1 T'dash譲渡：2024年12月末に当社販売子会社であったT'dashを譲渡

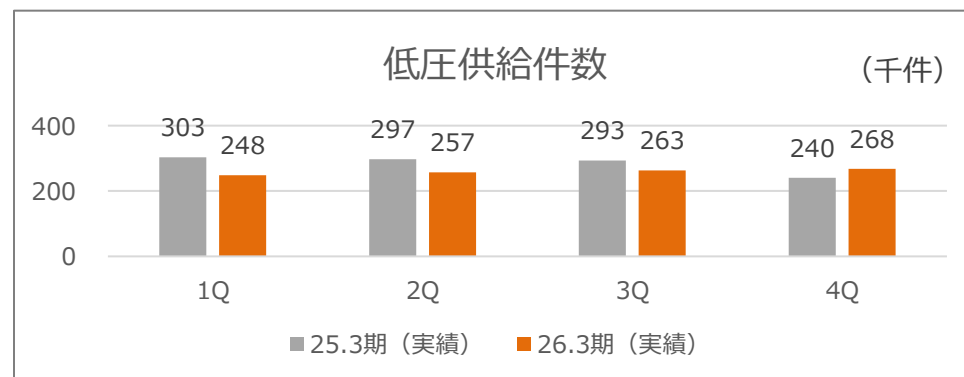
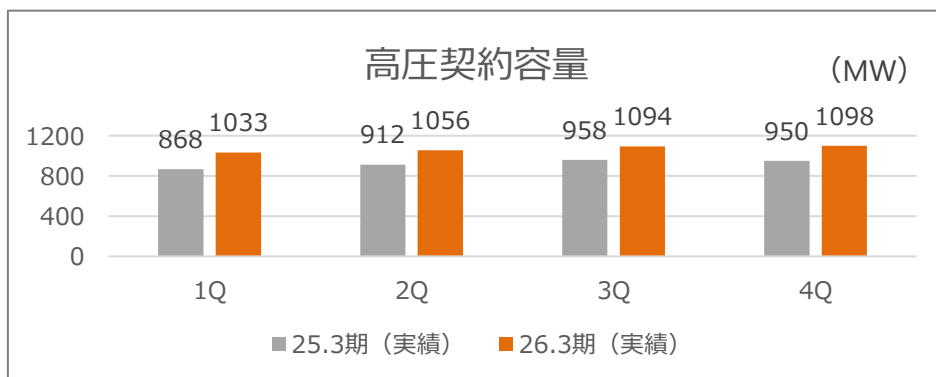
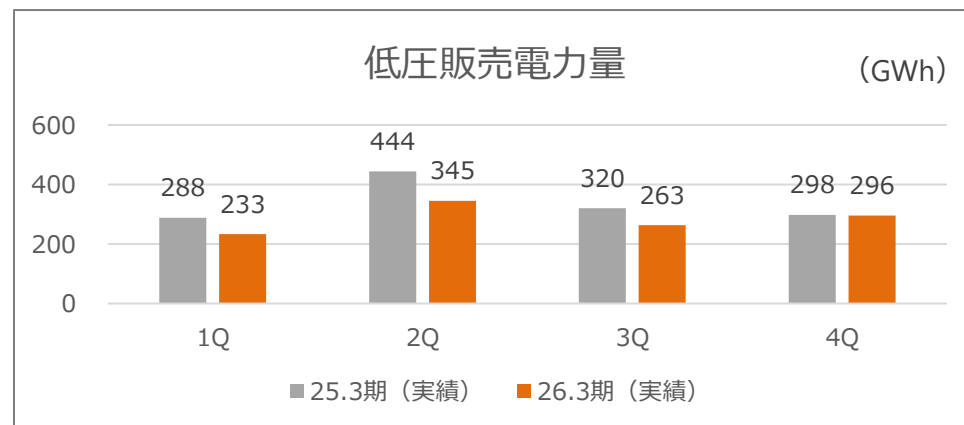
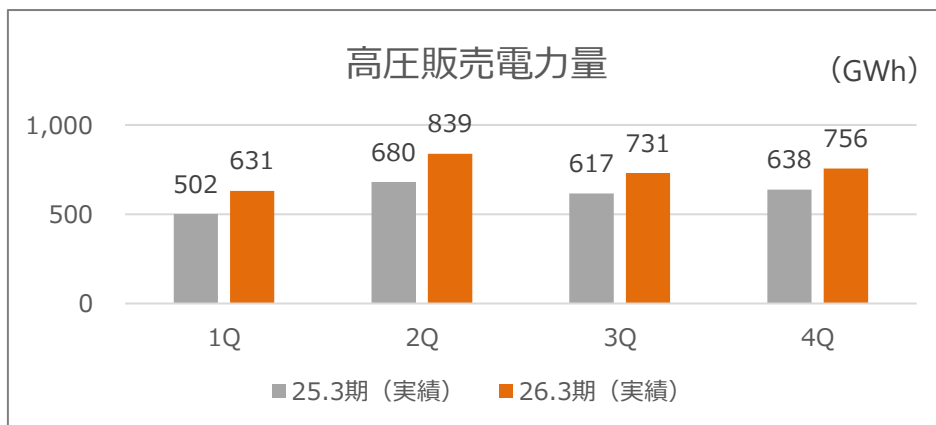
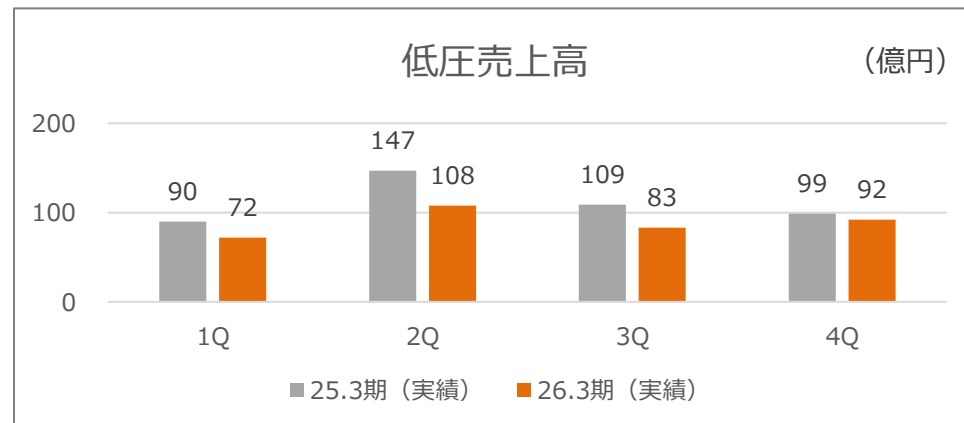
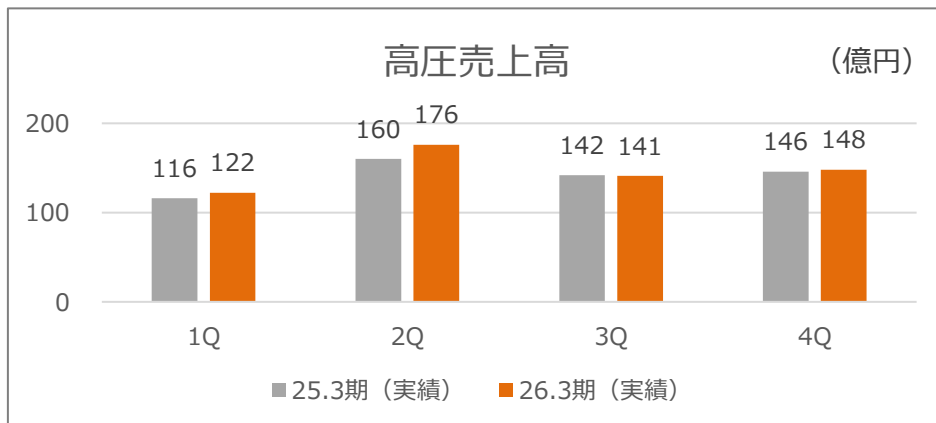
※2 当期利益：親会社の所有者に帰属する当期利益

（億円）	'25.3期 通期 累計実績	'26.3期 通期 累計実績	対前年 増減額	'26.3期 通期 修正計画	'26.3期 通期 当初計画	前年比差異理由
売上高	1,712	1,691	▲20	1,761	1,761	
小売・トレーディング	2,037	1,905	▲131	-	1,948	高圧販売量増および低圧獲得増があるも、低圧販売量減、トレーディング売買額減、T'dash譲渡影響により減少
発電・燃料	507	565	57	-	587	糸魚川発電所休止があるも、国内発電所の安定稼働および燃料の他社への販売増により増加
海外	0	7	6	-	38	バイオマス発電所およびペレット工場は稼働を開始したが度重なる台風の影響等により稼働率は低水準
その他連結調整	▲833	▲787	46	-	▲812	
営業利益	71	75	3	71	86	
小売・トレーディング	135	85	▲50	92	86	高圧販売プランのミックスの悪化、低圧獲得増による販管費増、T'dash譲渡影響により減少
発電・燃料	▲13	4	17	4	▲6	糸魚川発電所休止影響があるも、国内発電所の安定稼働および燃料の他社への販売増により増加
海外	▲20	▲25	▲5	▲21	▲12	バイオマス発電所およびペレット工場の低水準の稼働率および開発に伴う業務委託費等の増加
その他連結調整	▲19	▲20	▲1	▲16	▲16	
IFRS調整	▲11	32	43	11	36	前年度はT'dashの売却および一部資産の減損等を実施、今年度はデリバティブ利益の増加、低圧の販促費増等により、前年比増

※1 部門別の数字はIFRS調整前、当社は単一セグメントのため、社内試算

主要項目の四半期推移（実績）





(単位：億円)	2025.3期 期末	2026.3期		
		実績	増減	主な増減要因
流動資産	655	638	▲16	・カンボジア事業への貸付金増加、ベトナムの発電所の建設費用による現預金の減少
非流動資産	878	1,062	184	・カンボジア事業への貸付金の増加 ・ベトナム事業運開による固定資産の増加 ・ベトナムの発電所の建設仮勘定の増加
資産合計	1,533	1,700	167	
流動負債	375	443	67	・ベトナム事業の短期借入金の増加
非流動負債	433	480	47	・新規借入による長期借入金の増加
負債合計	809	924	115	
親会社所有者持分	641	703	62	・親会社株主に帰属する当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加
非支配株主持分	83	72	▲10	・子会社の利益の減少
資本合計	724	776	51	
現金および預金	336	275	▲60	・カンボジア事業への貸付金増加に伴う減少 ・ベトナムの発電所の建設費用増加に伴う減少
有利子負債	452	558	106	・新規借入による長期借入金の増加
親会社所有者帰属 持分比率	41.8%	41.4%	▲0.4%	

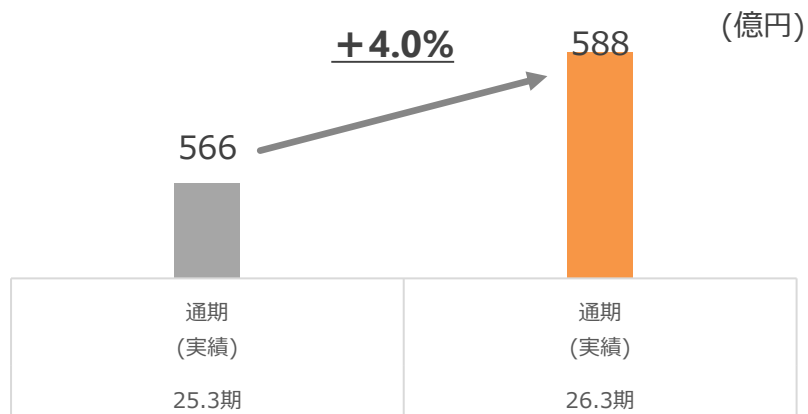
- 営業利益の増加等により営業活動によるキャッシュ・フロー（+）
- ベトナム事業の有形固定資産の取得により投資活動によるキャッシュ・フロー（▲）
- 短期借入金および長期借入金の増加により財務活動によるキャッシュ・フロー（+）

(単位：億円)	2025.3期	2026.3期	
		実績	期首残高からの変動要因
現金および現金同等物の期首残高	196	336	
営業活動によるキャッシュ・フロー	194	18	
税引前利益	63	89	営業利益の増加
減価償却費および償却費	36	37	
減損損失	14	4	
運転資金*の増減	0	▲24	未収入金の増加、棚卸資産の増加
法人所得税の支払額または還付額	0	▲28	法人所得税の還付額の減少
その他	78	▲60	デリバティブ債権債務の増減
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲55	▲155	ベトナム事業への有形固定資産の支出の増加
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	71	短期借入金の増加、長期借入金の増加
現金および現金同等物に係る換算差額	▲0	4	
現金および現金同等物の期末残高	336	275	
フリーキャッシュ・フロー	139	▲136	ベトナム事業への有形固定資産の支出の増加
純有利子負債	116	282	短期借入金の増加、長期借入金の増加

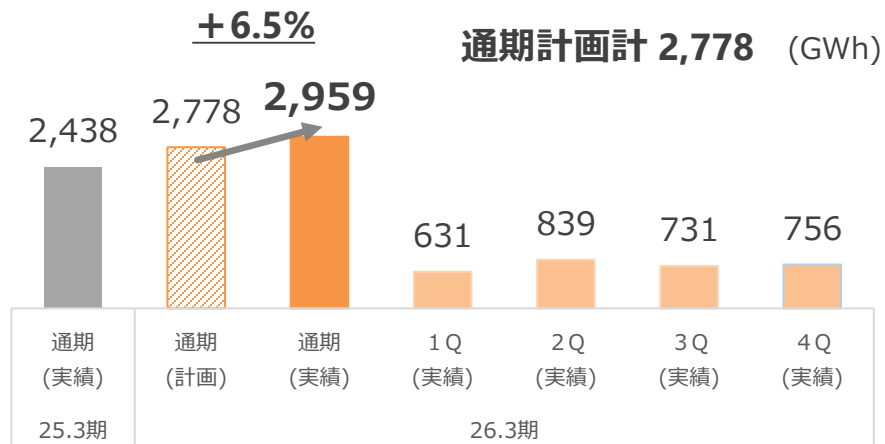
*売上債権 + 棚卸資産 + 未収入金 - 仕入債務 - 未払金

- 引き続き市場価格が低位に推移したため、市場連動プランの販売を伸ばすことに注力。今後は市場連動プランからプラン変更を促し、契約期間の延長および粗利の改善に繋げる
- 販売電力量は2,959GWhと計画比6.5%増加（前年同期比21.4%増）。売上高も588億円と前年同期比4.0%増加

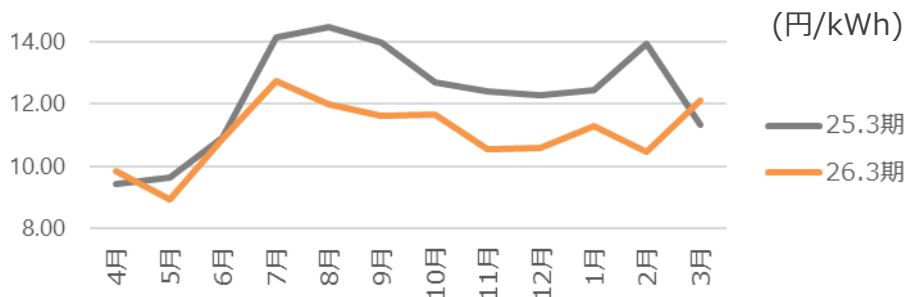
売上高 ※激変緩和補助金含む



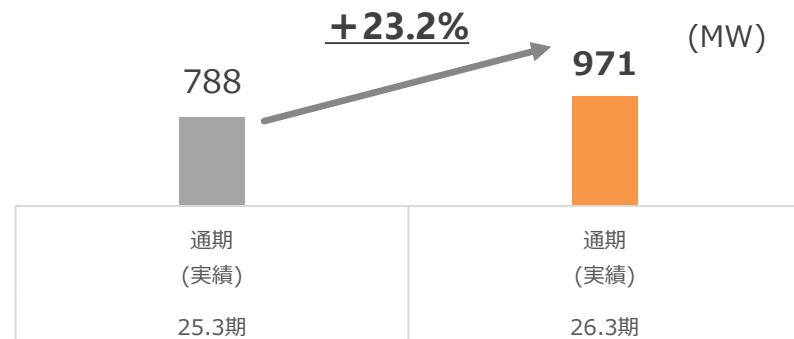
販売電力量



市場価格推移 (JEPXシステムプライス)

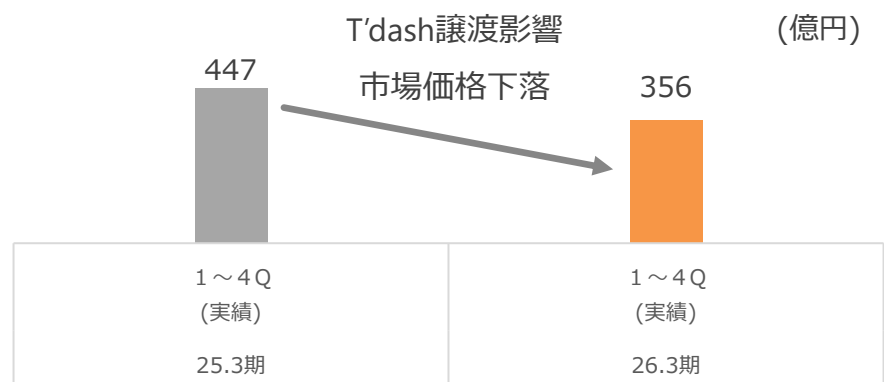


契約容量 (販売子会社EGM)

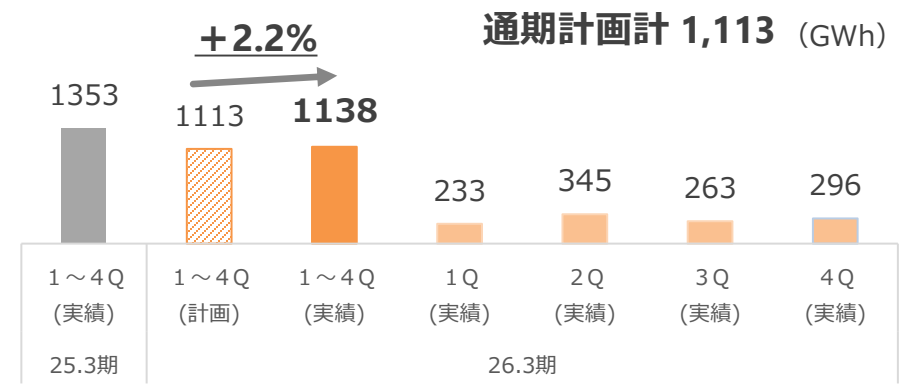


- 引き続き新規チャネル（不動産等）での獲得が好調で供給件数は26.8万件と計画比8.9%増加。1件当たりの販売電力量は減少しているものの供給件数の積み上げにより1,138GWhと計画比2.2%増加
- 売上高はT'dash譲渡影響*および市場価格が低位に推移したことにより前年同期比20.2%減少

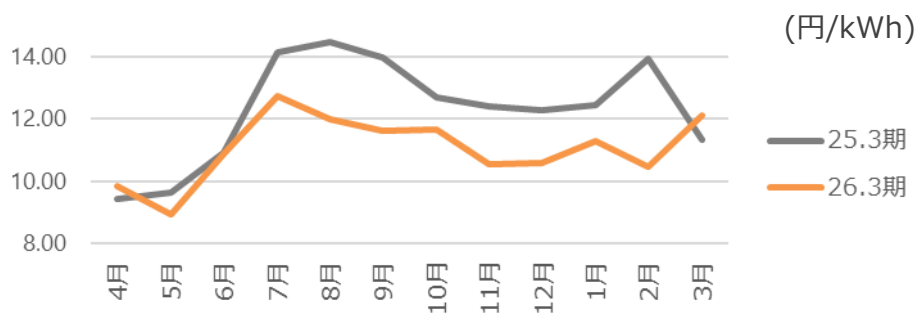
売上高 ※激変緩和補助金含む



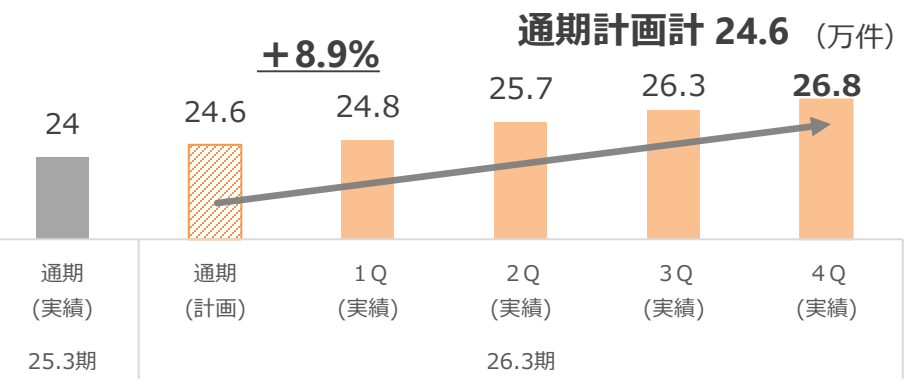
販売電力量



市場価格推移 (JEPXシステムプライス)



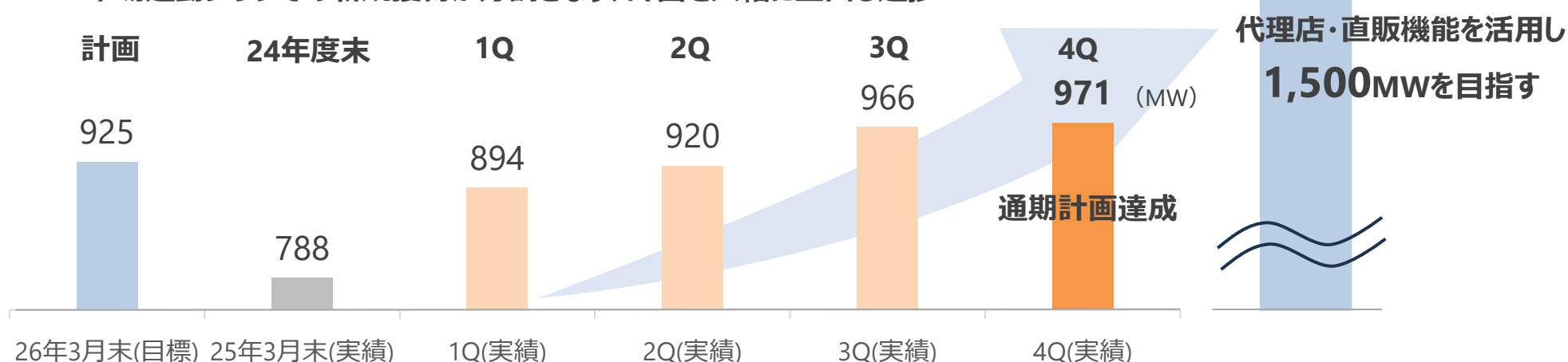
供給件数



*T'dash譲渡：2024年12月末に当社販売子会社であったT'dashを譲渡

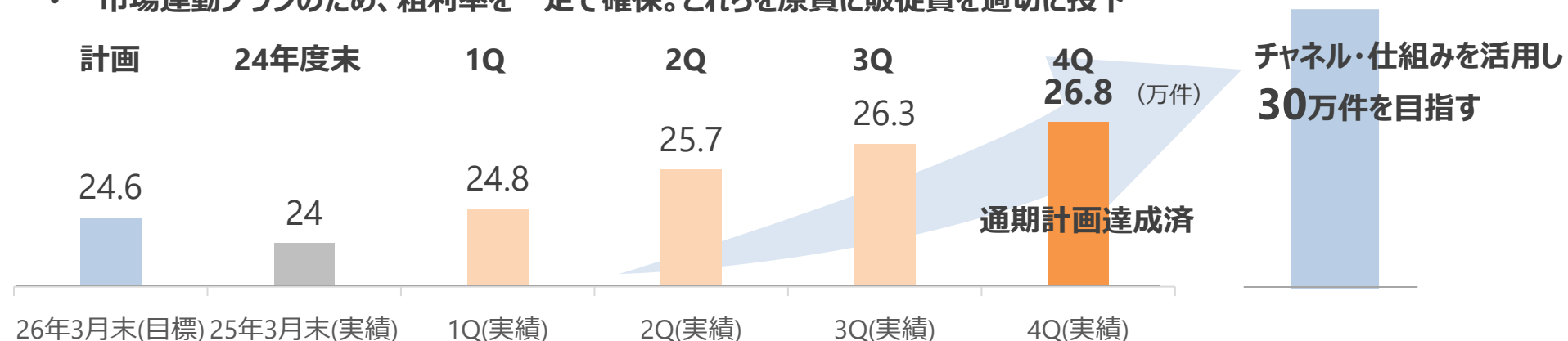
■ 高圧（EGM）獲得状況

- 販売子会社EGM※1では新規販売代理店の開拓および代理店との密なコミュニケーションを強化
- 市場連動プランでの新規獲得が好調となり、計画を大幅に上回る進捗



■ 低圧獲得状況

- 販売子会社EGR※2では、不動産事業者、空室でんきコンシェル等での新規獲得が好調
- 供給件数は計画を大幅に超過
- 市場連動プランのため、粗利率を一定で確保。これらを原資に販促費を適切に投下



- 佐伯、大船渡、中城の各発電所は、安定稼働により計画比増
- 糸魚川発電所は2026.3期は運転休止
- 土佐発電所は2025.3期下期より運転休止

発電所名	発電量 (GWh)			定期点検
	計画	実績	計画比	
佐伯	327	349	106.6%	2025/10/30~11/25
豊前	496	483	97.5%	2025/4/16~5/7 2025/10/15~10/29
大船渡	518	525	101.4%	2025/7/1~7/29
中城	327	355	108.6%	2025/3/22~4/22
糸魚川※1	0	0	-	-
土佐※2	0	0	-	-

※1 糸魚川発電所は、2025/4/1より休止

※2 土佐発電所は、2024/9/1より休止

1. 2026.3期 決算概要
2. 2027.3期 事業計画
3. 事業の全体像
4. 中長期成長に向けた取り組み
アグリゲーション/長期脱炭素電源オークション
データセンター
5. 海外事業の状況
6. Appendix

中東情勢の影響により燃料価格の変動が大きく、これに伴い電力価格の先行きは不透明な状況が続いております。加えて、実体経済への影響も想定され、電力需要量についても合理的な見通しを立てることが困難であることから、2027.3期の業績見通しにつきましては未定としております。

今後、業績見通しの算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(円/kWh) 2027.3期_東京ベースロード価格推移



1. 2026.3期 決算概要
2. 2027.3期 事業計画
- 3. 事業の全体像**
4. 中長期成長に向けた取り組み
アグリゲーション/長期脱炭素電源オークション
データセンター
5. 海外事業の状況
6. Appendix

供給力・創出・最適化を一体化したエネルギープラットフォーム

AI・データセンターの増加
東南アジアの経済成長

地球温暖化
エネルギー安全保障

国内外の電力需要増
供給力不足

世界的な脱炭素方針

需要対応と
調整力による再エネ導入促進

安定電源のバイオマス発電開発と
カーボンクレジット創出

脱炭素資源のバイオマス安定調達
供給力としての蓄電池

下流

中流

上流

電力小売・トレーディング
+

データセンター
対応

既存バイオマス発電
+

脱炭素
オークション

需給調整
アグリゲーション

バイオマス発電、石炭火力混焼
水力・太陽光発電
蓄電池

燃料サプライチェーン
バイオマス燃料開発

バイオマス
を
基盤とした
エネルギー
価値の
最大化

市場売電・調整力

カーボンクレジットの活用
供給力としての蓄電池

安定的な燃料調達

SAF等への供給

上流から下流まで一貫体制のバリューチェーンを実現し、収益源を多層化

脱炭素へ向け、供給力・創出・最適化を一体化したエネルギープラットフォームで課題解決

AI・データセンターの増加
東南アジアの経済成長

地球温暖化
エネルギー安全保障

国内外の電力需要増
供給力不足

世界的な脱炭素方針

国内

海外

電力・調整力・需要を活用し収益最大化

電源・燃料・環境価値を創出

- 小売・トレーディング：収益基盤
- アグリゲーション：蓄電池 = 供給力
- 発電：バイオマス/脱炭素オークション等の活用
- 燃料：外販強化

- ベトナム：バイオマス発電、混焼、燃料開発
- カンボジア：水力、バイオマス・太陽光
- 燃料サプライチェーン構築

需要創出：データセンター等

カーボンクレジット創出

再投資

カーボンクレジットの活用

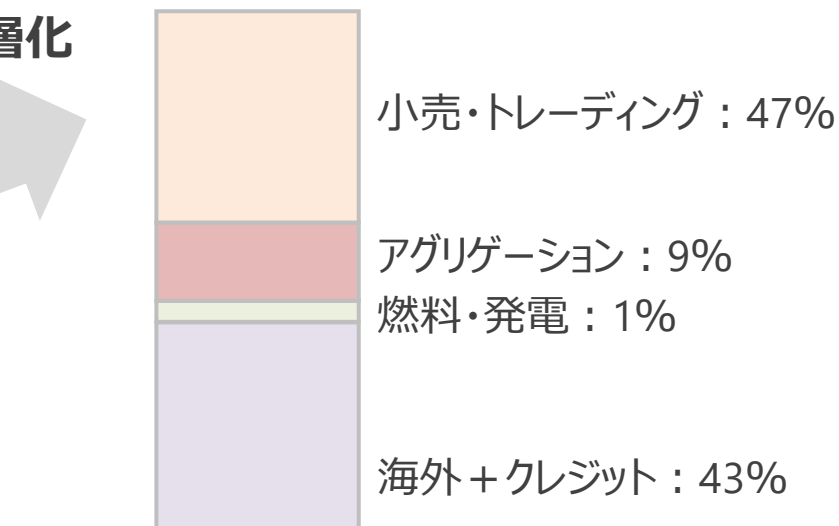
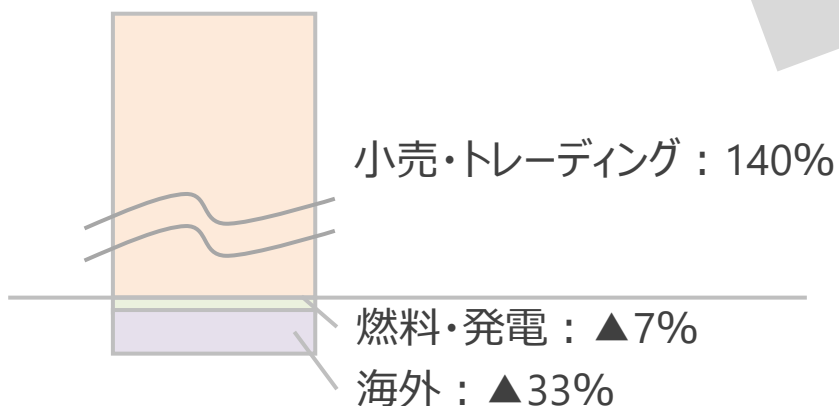
- 現在は小売・トレーディングを収益基盤としつつ、アグリゲーションおよび海外事業等を加えて収益源を多層化。これにより、収益の安定性向上と成長性の両立を図る
- 各事業は独立して収益を生むだけでなく、相互に連携し、収益最大化を実現

税引前利益における比率変化

FY25

FY30 (イメージ)

収益基盤の多層化



1. 2026.3期 決算概要
2. 2027.3期 事業計画
3. 事業の全体像
4. **中長期成長に向けた取り組み
アグリゲーション/長期脱炭素電源オークション
データセンター**
5. 海外事業の状況
6. Appendix

政策主導で進む再エネ拡大により、“調整力”が新たな収益機会へ

脱炭素

電力需要増

エネルギー安全保障

第7次エネルギー基本計画 + FITからFIPへ移行

政策

市場環境

再エネ拡大 (40~50%)

対応方針

太陽光・風力等の変動電源増 + 既存太陽光3万MW活用

課題

調整力不足

出力制御による収益減

当社戦略

系統用蓄電池

- 1号26年4月運転開始
サムスンC&T共同出資
- 2号26年3Q運開予定

再エネ併設型蓄電池

- 1号投資決定
27年上期運開予定

コーポレートPPA

- JR東日本やシティライト社等との取り組み

デマンドレスポンス

- 26年より実需給開始
- 約10万件の需要家に対して提供中

2028年度取扱電源ベース100MWを実現

- 新設バイオマス発電所等での長期脱炭素電源オークション活用を検討。エネルギー安全保障やカーボンニュートラルに資する上、ニーズが高まっている脱炭素電源のアフリーマッチングにも対応可能
- 長期脱炭素電源オークションでは、初期投資、固定費、運転維持費を20年間の容量確保契約金で賄う。また、これを活用し、市場・環境価値で収益を拡張する事業モデルを構築

制度目的：2050年カーボンニュートラルと電力安定供給の両立、脱炭素電源の拡大・投資促進

制度による安定性

- ・20年間の容量確保契約金
- ・初期投資・固定費・運転維持費がカバーされ、事業リスクを低減



当社の競争優位性

- ・高稼働率オペレーションノウハウ
- ・自社燃料調達力によるコスト競争力
- ・小売事業による売電戦略
- ・国内での豊富なバイオマス発電所の開発実績

収益構造

- ① 容量確保契約金（固定・20年）
- ② 電力販売（市場・相対取引）
- ③ 環境価値（24/7カーボンフリー電力）

固定収入で事業基盤を確保しつつ、電力販売・環境価値により収益を拡張

- OCCTOの需要想定では、データセンター(DC)・半導体工場の新增設等により、最大電力需要は2033年度に537万kW増加する見込み。現在、国内DCの約9割は、需要地に近い東京圏・大阪圏に集中
- 一方、東京圏では電力系統制約が顕在化しており、新規供給に向けた増強には8-10年程度を要するとの指摘がある。また、海外での設置には停電や治安等の課題が存在

現在の課題

都心部での電源確保・長期間開発

海外における停電/治安

日本の地方における新設需要の増加
政府のDC増強方針

地域別DC立地状況

	地域別DC立地面積/棟数 (2023年)			
	面積 (㎡)	割合	棟数 (棟)	割合
北海道	17,290	1%	16	3%
東北	25,590	2%	40	8%
関東	1,070,450	64%	194	38%
中部	69,150	4%	78	15%
関西	411,550	24%	84	16%
中国/四国	37,920	2%	49	10%
九州/沖縄	47,960	3%	49	10%
合計	1,679,910	100%	510	100%

出典：2024年5月30日 総務省 経済産業省「デジタルインフラ（DC等）整備に関する有識者会合（第7回事務局説明資料）」

- 東京圏でのDC新規開設は、系統制約により受電確保のリードタイムが長期化しやすい
- 一方、生成AI向けDCは低遅延要件が相対的に緩く、需要地から距離をとった立地も選択肢となる
- 加えて、自動運転・医療・防災等の地域データ処理ニーズの拡大が見込まれる
- このため、国内では脱炭素電源の近傍を含む地方立地の重要性が高まる

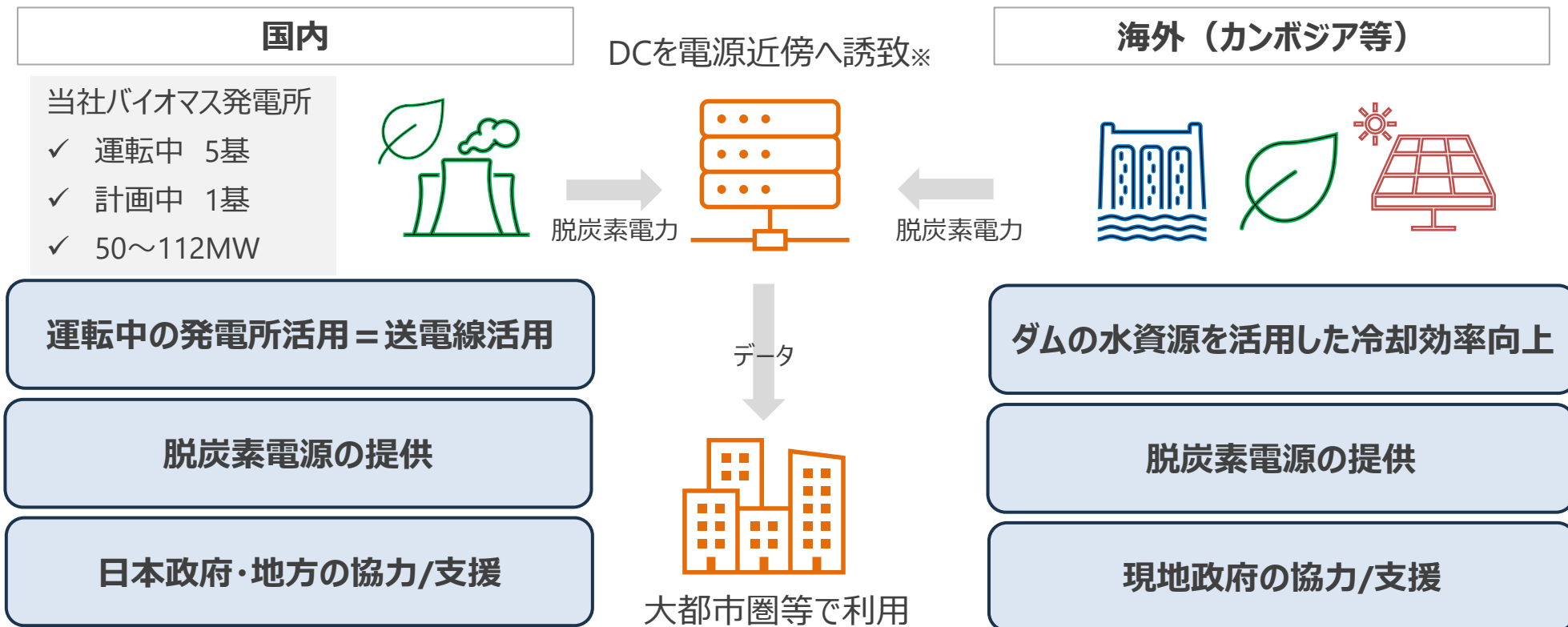
ワット・ビット連携の視点

		電力	
		運ぶ	運ばない
データ	運ぶ	-	電力制約もあり電源近傍にDCを設置するニーズが拡大
	運ばない	従来の都市型DC	地方のデータ処理ニーズ拡大に伴いデータと電力の地産地消



AI需要拡大・系統制約を背景に、今後は「電力を運ぶ」だけでなく「需要を電源近傍へ配置する」ワット・ビット連携の重要性が高まる

- 当社は、国内外に発電所を有しており、ワット・ビット連携の観点から、当社発電所の近接地へのDCの誘致や共同開発を検討
- 上流から下流まで一貫体制で取り組んでいる強みを活かし、DCの求める電力供給を行い、社会課題の解決と収益拡大・安定化を同時達成



※現時点で事業化・投資を決定したものではない

- エネルギー供給不安を背景に、石炭火力等は「安定電源」としての価値が再評価。一方で脱炭素要請が強まる中、バイオマス発電は石炭火力の代替電源としての価値が上昇
- AI・データセンター需要の拡大により、安定的に発電できる再エネ電源のニーズが高まっている
- バイオマス発電は、天候に左右されず24時間安定供給が可能な電源。当社は経済性、環境負荷の両面での利点を訴求し、バイオマス発電所の近接地へのデータセンター誘致を検討（ワット・ビット連携）

エネルギー供給の不確実性

- ・原油・LNGの調達リスク/価格変動
- ・安定電源の重要性拡大

データセンター需要拡大

- ・日本：小規模・分散型データセンター
- ・系統制約、用地制約

+

脱炭素

バイオマス発電の相対価値上昇

- ・化石燃料に依存しない
- ・24時間稼働可能（安定電源）
- ・再エネ/代替電源

バイオマス発電はデータセンターに求められる“安定性×脱炭素”を同時に提供可能

- ホルムズ海峡封鎖の影響等によりLNGや電力市場価格が高騰
- 電力事業においては燃料価格が最も影響が大きいいため、バイオマス燃料の安定的な確保は重要
- 短期的には海外自社発電所の収益改善、中長期的には燃料サプライチェーンを構築し収益安定化

市場環境

- LNG価格の高騰、石炭への回帰
(ホルムズ海峡影響)
- 東南アジアはバイオマス資源が豊富
- 一方で未活用 (分散・非効率)

東南アジアの課題

- 外貨流出の抑制
- エネルギー安全保障の強化

+

当社の強み

- ベトナム全土での燃料集荷体制構築
- ペレット製造・供給網の整備
- 燃料外販も含めた事業化



ベトナム・カンボジアを初めとする東南アジアで
広域展開する先行プレイヤーへ

東南アジアの未活用バイオマス資源を活用した燃料サプライチェーンの構築により
エネルギー安全保障と収益機会を同時に実現

1. 2026.3期 決算概要
2. 2027.3期 事業計画
3. 事業の全体像
4. 中長期成長に向けた取り組み
アグリゲーション/長期脱炭素電源オークション
データセンター
5. 海外事業の状況
6. Appendix

- ベトナムおよびカンボジアにおいて発電・燃料を一体とした事業展開
- ベトナムにおいては現在石炭火力の稼働率が高まる中、バイオマス混焼事業の本格化にむけて準備中
- 発電事業におけるカーボンクレジットの創出を通じた複合的な収益モデルを構築

開発中プロジェクト	意義	ベトナム	カンボジア
新設バイオ	旺盛な電力需要への対応	2基建設中（トゥエンクアン、イエンバイ） 27年度末運開予定	バイオマス・太陽光発電所開発中
混焼	脱炭素支援	2か所混焼試験済、26年度商用運開予定	-
水力	輸入電力の削減	-	建設中、26年度中運開予定
カーボンクレジット	日本国内脱炭素への貢献	JCMクレジット・ベトナム政府と配分協議中 ベトナムETS市場設立に向けたタスクフォース準備中	バイオマス発電所についてJCM設備補助事業へ申請中
燃料	バイオマス発電所への燃料安定供給	サプライヤーとの直接取引開始 一次生産者との燃料交渉開始	水力発電用地・植林候補地からの木質バイオマス回収（発電必要量の半年分以上） バイオマス発電所用植林開始済

発電収益の創出（長期PPA）、燃料の安定供給、カーボンクレジットによる収益拡大

ベトナム先行事業も今期黒字化へ

ハウジャンバイオマス発電所（20MW、もみ殻年13万t）



- 補助金：環境省の令和4年度「二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism：JCM）資金支援事業のうち設備補助事業※1」に採択済※2

トゥエンクアンペレット工場（木質ペレット年15万t）



- 日本国内他社バイオマス発電所向けに出荷開始済

① 稼働率の向上

- FY26/1Qは稼働率90%以上を予定
- 26年4月稼働率実績93.3%

② 燃料費の削減

- 地元精米工場からの調達開始
- 米収穫期の安価なもみ殻を調達・備蓄
- 安価な稲わら混焼を計画

③ 運営コストの低減

- 燃焼灰の販売先検討

④ PPA売電価格の燃料費調整

① 稼働率の向上

- 木質ペレット生産500t/日を達成

② 原料費の削減

- 高価な木質チップからベニヤ残渣へ
- 適切なスペック管理による原料費節減

③ 運営コストの低減

④ ベトナム大手ペレット会社と連携

※1 二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業では、パートナー国において優れた脱炭素技術等を活用して温室効果ガス（GHG）の排出量を削減し、GHG排出削減効果の測定・報告・検証を行い、JCMクレジットを発行し、我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に活用することを目指します。なお、本事業はベトナム政府と日本政府の協力の下、実施されています。

※2 2022年7月1日付「令和4年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」の公募における第一回採択案件の決定について」にて公表。

全体17,000ha = 山手線内側面積の3倍
推定バイオマス賦存量170万t (3年分超)



エリア内に燃料置き場 6 か所

- ポーサット州にて水力発電所(80MW)の建設工事が進行中
- ダム本体の盛り立ておよび導水トンネルの掘削工事が完了し、発電タービンの据付け工事を実施中
- 近年の雨量増加を踏まえた設備の増強を実施。豊富な水量を活用した発電量の増加が期待される
- BOT※方式のもと、35年間の電力売買契約をカンボジア電力公社と締結済

建設最終段階のダムの様子



今後のスケジュール（予定）



総投資額	240MMUSD
税引前利益 ※出資比率考慮	11MMUSD/年

※ Build Operate and Transfer の略。事業会社が施設を建設し、一定期間管理・運営を行って資金を回収した後、公共側に施設を譲渡する方式

- 化石燃料回帰の動きがある中でも、脱炭素対応の必要性は変わらず、排出削減価値としてのカーボンプレジットの役割はむしろ高まる
- 確度の高いJCM案件をベースに、制度進展および市場環境を踏まえ、収益機会の拡大を見込む。価格および販売先については今後の制度・市場動向を踏まえ決定される見込み

エネルギー価格上昇局面における脱炭素価値の重要性の高まり

市場環境

- LNG価格の上昇
(ホルムズ海峡影響)
- 石炭価格の相対的低位推移

構造変化

- エネルギー安全保障の観点から化石燃料の見直しの動き
- 一方で脱炭素対応の必要性は継続

見通し

カーボンプレジットの重要性が高まる

進捗状況

JCM クレジット

対象：ハウジャン、イエンバイ、トゥエンクアン
制度：JCM（日本政府認定）
ステータス：発行予定

<収益化の論点>

- 配分：ベトナム政府と協議中（50:50想定）
- 価格：今後制度により決定（当社は60ドル/tを想定）

その他

対象：石炭火力への混焼、カンボジアバイオマス
制度整備待ち

収益イメージ	出力	税引前利益
系統用蓄電池	2MW/8MWh	1億円/年
太陽光併設型蓄電池	2MW/8MWh	0.6億円/年
ベトナム新設バイオマス発電	50MW	10MUSD/年（20年平均）※クレジット収益のみ
石炭火力バイオマス混焼	55MW×2基（20%混焼）	3MUSD/年
カンボジア水力	80MW	11MUSD/年
カンボジアバイオマス・太陽光	50MW（バイオマス） + 40MW（太陽光）	8MUSD/年 ※売電収益のみ

■ 運転開始スケジュールイメージ

国内	2026年度	2027	2028	2029	2030
系統用蓄電池1号機（2MW/8MWh）	[Starts in 2026]				
系統用蓄電池2号機（2MW/8MWh）	[Starts in 2026]				
太陽光併設型蓄電池1号機（2MW/8MWh）	[Starts in 2026]				
海外					
イエンバイバイオマス発電所			運転開始	クレジット発行開始	
トゥエンクアンバイオマス発電所					
石炭火力バイオマス混焼（ナズオン発電所）					
石炭火力バイオマス混焼（カオガン発電所）					
カンボジア水力発電		運転開始			
カンボジアバイオマス・太陽光発電				JCM活用を検討中	

※クレジット価格60ドル/t-CO2で当社試算、JCMクレジットは運転開始から1年後より発行開始予定

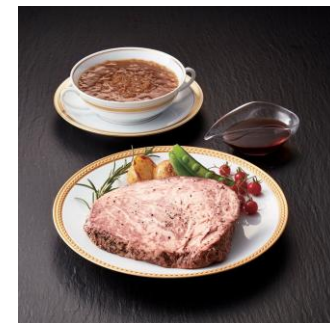
※MUSD = million USD

appendix

- 株式の流動性向上および投資家層の拡大を図ることを目的として、2026年5月より当社株主様限定のウェブサイト「イーレックス・プレミアム優待倶楽部」を新設
- データベースを積極的に活用し、株主管理のDX化を促進。また、PR情報・決算情報・適時開示情報等のIR情報を随時配信し、株主様との対話を強化

対象	2026年以降、毎年3月末日および9月末日の当社株主名簿に記録または記載された300株以上保有の株主様が対象
優待内容	米やブランド牛などのこだわりグルメ、スイーツや飲料類、銘酒、電化製品、選べる体験ギフトに加え、5,000種類以上の商品等と交換可能なポイントを進呈

保有株式数	各進呈ポイント数
	3月末日/9月末日
300株～399株	2,000
400株～499株	3,000
500株～599株	5,000
600株～999株	7,000
1,000株～1,499株	12,000
1,500株～1,999株	20,000
2,000株～2,999株	25,000
3,000株以上	35,000



PL主要項目 四半期推移 (実績)

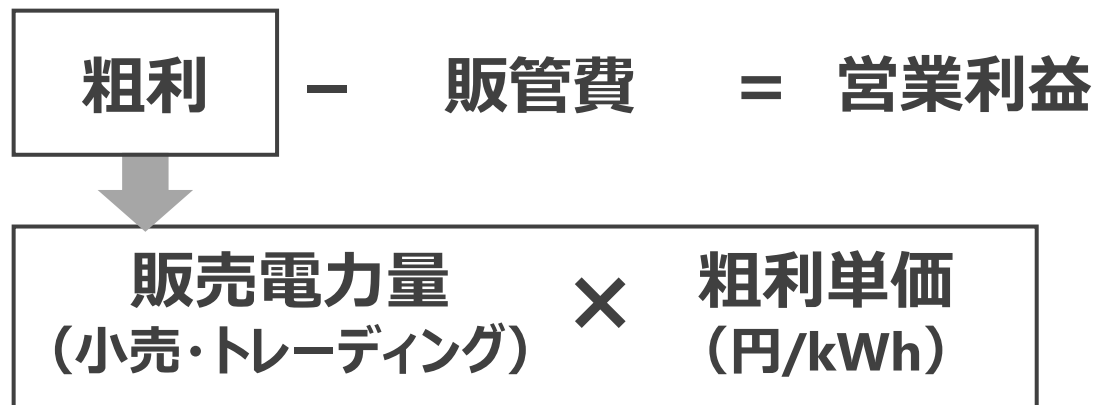


	2025.3期 (実績)								2026.3期 (実績)								
	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	3Q累計	下期	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	3Q累計	下期	通期累計	通期計画
売上高	334	497	433	446	832	1,265	880	1,712	370	494	414	411	865	1,279	826	1,691	1,761
前期比率									110.8%	99.4%	95.5%	92.3%	104.0%	101.1%	93.9%	98.8%	102.9%
粗利	40	59	54	50	99	154	105	205	38	58	51	46	97	148	97	194	183
売上高利益率	12.0%	12.0%	12.6%	11.3%	12.0%	12.2%	11.9%	12.0%	10.5%	11.8%	12.3%	11.3%	11.2%	11.6%	11.8%	11.5%	10.4%
前期比率									96.6%	97.7%	93.3%	92.4%	97.3%	95.9%	92.9%	95.0%	89.5%
販管費	21	26	31	29	48	79	60	108	27	36	30	39	64	95	70	134	121
前期比率									128.6%	138.7%	98.1%	132.9%	134.2%	120.0%	115.0%	123.5%	111.2%
営業利益	19	32	28	▲ 8	51	80	19	71	14	21	10	28	36	46	38	75	86
売上高利益率	5.7%	6.5%	6.6%	▲ 2.0%	6.2%	6.3%	2.3%	4.2%	3.9%	4.4%	2.5%	7.0%	4.2%	3.6%	4.7%	4.4%	4.9%
前期比率									76.0%	67.0%	36.1%	▲ 328.6%	70.4%	58.1%	195.6%	105.3%	120.5%
小売・トレーディング	28	34	40	31	63	104	72	135	20	23	22	18	43	66	41	85	86
発電・燃料	▲ 6	3	▲ 4	▲ 6	▲ 2	▲ 6	▲ 10	▲ 13	▲ 5	2	5	1	▲ 3	2	7	4	▲ 6
海外	▲ 1	▲ 4	▲ 9	▲ 4	▲ 5	▲ 15	▲ 14	▲ 20	▲ 3	▲ 5	▲ 6	▲ 11	▲ 8	▲ 14	▲ 17	▲ 25	▲ 12
その他連結調整	▲ 5	▲ 3	▲ 4	▲ 5	▲ 9	▲ 13	▲ 9	▲ 19	▲ 3	▲ 3	▲ 4	▲ 9	▲ 7	▲ 11	▲ 13	▲ 20	▲ 16
IFRS調整	4	1	6	▲ 23	5	12	▲ 16	▲ 11	7	4	▲ 7	28	11	3	20	32	36
税引前利益	31	12	39	▲ 19	43	83	19	63	5	26	23	34	32	55	57	89	75
売上高利益率	9.4%	2.4%	9.2%	▲ 4.5%	5.2%	6.6%	2.2%	3.7%	1.4%	5.4%	5.7%	8.3%	3.7%	4.4%	7.0%	5.3%	4.3%
前期比率									17.0%	221.6%	59.3%	▲ 171.0%	73.8%	66.9%	291.2%	141.8%	118.6%
当期利益^{※1}	17	0	27	▲ 22	16	44	4	21	▲ 1	17	21	15	15	37	37	53	34
売上高利益率	5.2%	▲ 0.1%	6.3%	▲ 5.1%	2.0%	3.5%	0.5%	1.2%	▲ 0.4%	3.5%	5.2%	3.9%	1.8%	2.9%	4.5%	3.2%	1.9%
前期比率									-	-	78.8%	▲ 69.4%	94.1%	84.6%	869.8%	251.7%	161.3%

※1 当期利益：親会社の所有者に帰属する四半期利益

	2025.3期（実績）								2026.3期（実績）								
	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	3Q累計	下期	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	3Q累計	下期	通期累計	通期計画
高圧																	
売上（億円）	116	160	142	146	277	419	288	566	122	176	141	148	299	440	289	588	588
前期比率									105.5%	109.7%	99.0%	101.4%	107.9%	104.9%	100.2%	104.0%	99.1%
販売電力量（GWh）	502	680	617	638	1,182	1,799	1,255	2,438	631	839	731	756	1,471	2,202	1,488	2,959	2,778
前期比率									125.8%	123.5%	118.5%	118.5%	124.4%	122.4%	118.5%	121.4%	114.0%
契約容量（MW）	868	912	958	950	912	958	950	950	1,033	1,056	1,094	1,098	1,056	1,094	1,098	1,098	1,076
前期比率									119.0%	115.8%	114.2%	115.6%	115.8%	114.2%	115.6%	115.6%	113.3%
低圧																	
売上（億円）	90	147	109	99	237	347	209	447	72	108	83	92	181	264	175	356	363
前期比率									80.8%	73.5%	75.8%	92.4%	76.3%	76.1%	83.7%	79.8%	81.3%
販売電力量（GWh）	288	444	320	298	733	1,054	619	1,352	233	345	263	296	578	842	559	1,138	1,113
前期比率									80.6%	77.7%	82.1%	99.3%	78.9%	79.9%	90.4%	84.1%	82.3%
供給件数（千件）	303	297	293	240	297	293	240	240	248	257	263	268	257	263	268	268	246
前期比率									82.0%	86.6%	90.1%	111.6%	86.6%	90.1%	111.6%	111.6%	102.6%

- 販売電力量をKPIとし、一定の粗利単価を確保した上で獲得を伸ばすことにより販売電力量を増大



	販売電力量 (小売・トレーディング)	粗利単価	粗利	販管費	営業利益
	GWh	円/kWh	億円	億円	億円
25年3月期 通期実績	7,201	2.83	204	69	135
26年3月期 当初計画	7,274	2.39	174	88	86
26年3月期 通期実績	7,483	2.34	175	90	85

- 供給力（発電・燃料・蓄電池）を基盤とした収益機会の拡大
- 小売・トレーディングにおける需給調整機能による収益最大化
- 制度への先行対応による収益機会の獲得

供給力

発電・燃料・蓄電池

- ・安定電源（バイオマス・水力）
- ・再生可能エネルギー
- ・コスト競争力
- ・蓄電池による供給力の拡張

需給調整機能

小売・トレーディング・アグリ

- ・電力小売・トレーディング事業における需給最適化
- ・市場価格を踏まえた収益最大化
- ・創業26年の運用ノウハウ

制度対応力（先行性）

- ・制度変更や創設に対する迅速な対応（長期脱炭素電源オークション、部分供給、DR等）
- ・制度を活用した投資回収の最大化、制度動向を踏まえた事業機会の先取り

供給力・需給調整・制度対応の3つを組み合わせることで収益機会を最大化

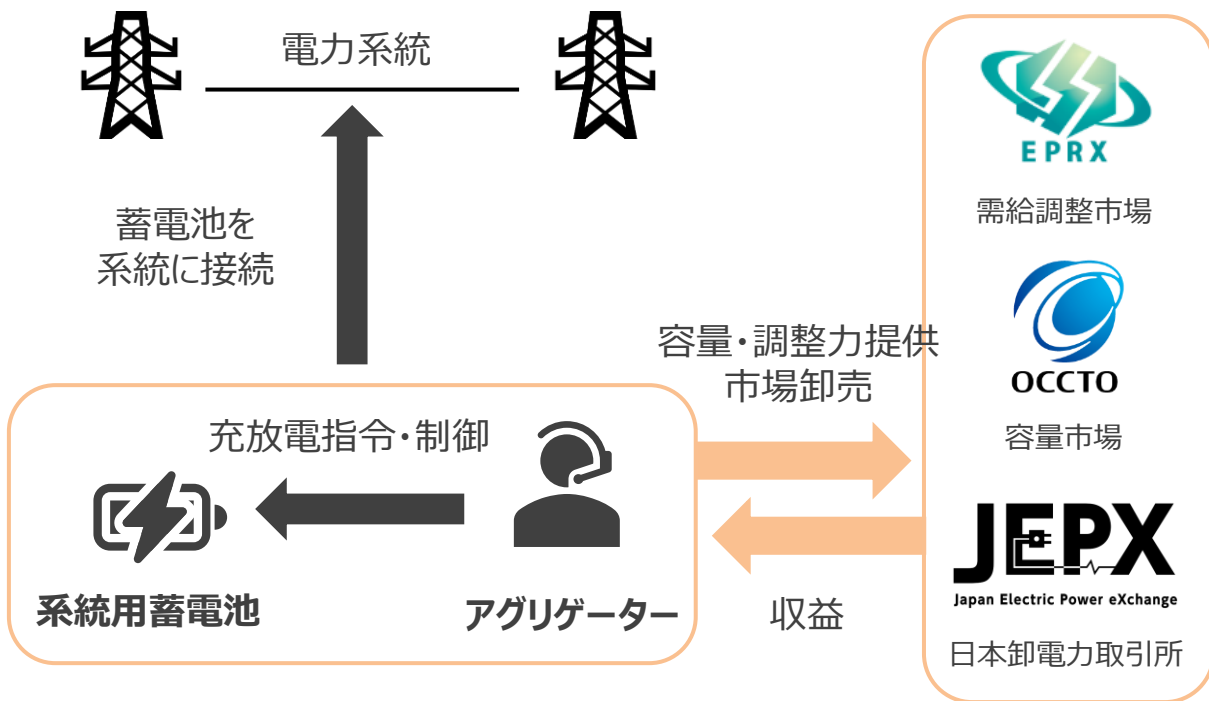
- 当社は小売・トレーディング事業を基盤としつつ、電力・燃料・環境価値の3領域における収益機会の拡大により、収益構造の多層化と成長を図る
- 各領域は独立した収益源であるとともに、相互に連携することで競争優位性を発揮

<h2>電力販売+供給力</h2>	<ul style="list-style-type: none"> • アグリゲーション • バイオマス発電 • 長期脱炭素電源オークション • データセンター（将来） 	<p>再エネの主力電源化に伴い拡大する電力需要および調整力需要を取り込み、発電およびアグリゲーションを通じた電力収益の拡大を図る</p>
<h2>燃料収集・販売</h2>	<ul style="list-style-type: none"> • ベトナム燃料確保 • カンボジア植林 • ペレット事業 • 外販 	<p>燃料調達力の強化およびサプライチェーンの構築により、発電事業の収益安定化とともに燃料販売を収益源とし、事業拡大を図る</p>
<h2>環境価値</h2>	<ul style="list-style-type: none"> • JCMクレジット • 混焼クレジット 	<p>海外発電事業から創出される環境価値（カーボンクレジット）を活用し、新たな収益源としての育成を図る</p>

現在は投資・開発フェーズにあるものの、各事業は収益化に向けた段階へ着実に移行

- 2025年9月4日に公表した系統用蓄電池第1号案件である「宮崎県串間市蓄電所」が、2026年4月7日より商業運転を開始
- 当社として初の系統用蓄電池事業。電力市場の変動性が高まる中で、需給調整市場・容量市場・卸電力市場の3市場を横断する収益機会の創出を目的とする

案件スキーム図



第1号案件

エリア	宮崎県串間市
容量	出力2MW・蓄電容量8MWh
運転開始	2026年4月 ※サムスンC&Tジャパンとの共同出資を準備中

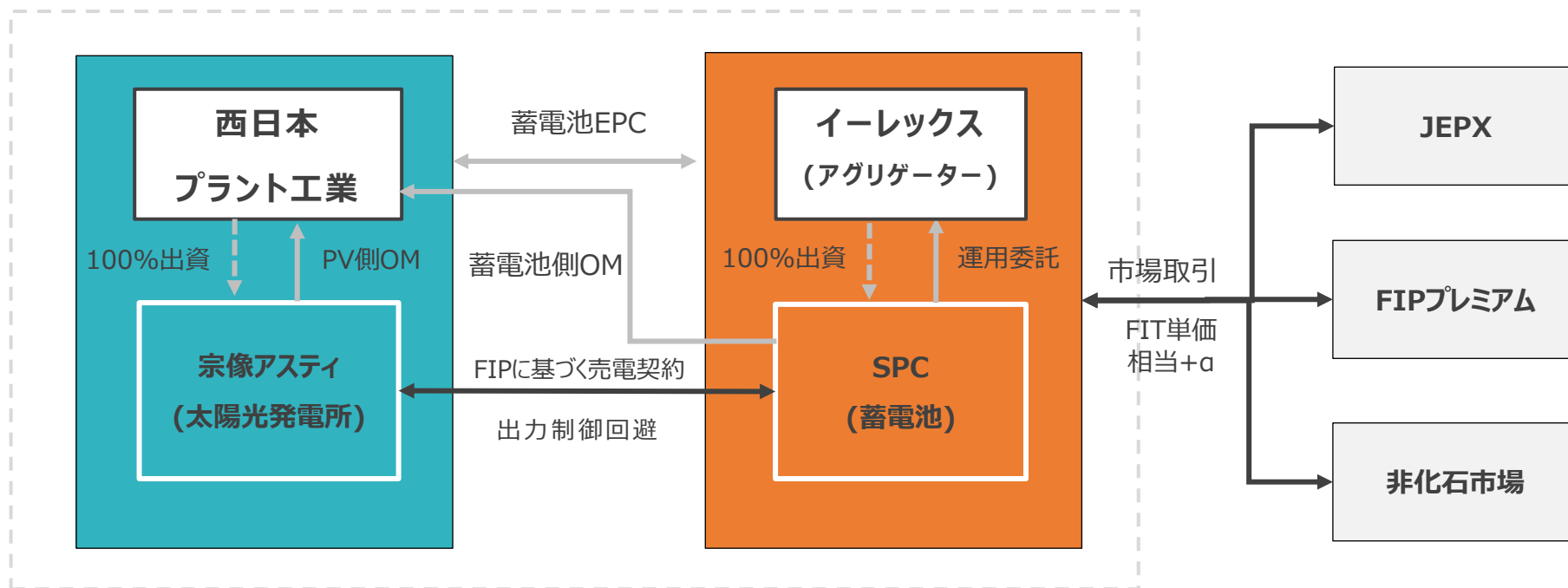
第2号案件

エリア	千葉県 (予定)
容量	出力2MW・蓄電容量8MWh
運転開始時期	2026年度第3四半期 (予定)

- 再エネ併設型蓄電池への新規投資を決定。2027年上期運転開始予定
- 西日本プラント工業株式会社の100%子会社である宗像アスティ太陽光発電株式会社が保有する太陽光発電所に当社が蓄電池を併設し、同発電所から電力を買電、市場取引を通じて収益化を図る

案件スキーム図

- 同発電所は、現行のFIT制度からFIP制度に移行し、発電所敷地内に当社が蓄電システムを導入。
- 当社は蓄電池事業者兼アグリゲーターとして、同発電所の電力をFIT単価と同等の価格で購入。電力市場価格が安い時間帯には充電し、高い時間帯には放電することで収益化を図る。また、近年実施回数が増加している、再エネ増加や天候などを要因とした出力制御を回避し、再エネ電力の有効活用を推進。



- 2024年4月1日に「ベトナム第8次国家電源開発計画（PDP8）の実施計画」が承認（当社案件：18件）。イエンバイバイオマス発電所、トゥエンクアンバイオマス発電所について、ボイラー・タービン等の主機の発注をPECC2※1にて開始。2027年度末運転開始予定
- 環境省の令和5年度「二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism：JCM）資金支援事業のうち設備補助事業※2」に採択※3

概要	<ul style="list-style-type: none"> □ 出力：50MW/基 □ 燃料：木質残渣 □ 出資比率：イーレックス100% (国内外の企業が出資参画を検討中)
今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> □ 燃料代、O&M代の変動が売電価格に反映される新制度の売電契約（PPA）をベトナム電力公社と締結予定



起工式の様子



イエンバイバイオマス発電所



トゥエンクアンバイオマス発電所

※1 PECC2社：Power Engineering Consulting Joint Stock Company 2。ベトナム電力公社の子会社。

※2 二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業では、パートナー国において優れた脱炭素技術等を活用して温室効果ガス（GHG）の排出量を削減し、GHG排出削減効果の測定・報告・検証を行い、JCMクレジットを発行し、我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に活用することを目指します。なお、本事業はベトナム政府と日本政府の協力の下、実施されています。

※3 2024年3月22日付「令和5年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」における採択について」にて公表。

- ベトナム政府は稼働から20年以上の石炭火力でバイオマス等混焼開始の方針
- バイオマス混焼試験について、ビナコミンパワー社所有石炭火力発電所 2 か所において実施済。経済産業省の令和 7 年度「資源国脱炭素化・エネルギー転換技術等支援事業費補助金」を混焼試験に活用
- 2026年4月、ビナコミンパワー社と混焼の商用化に向けたMOUを締結

実施済の混焼試験	ナズオン発電所 Na Duong	<ul style="list-style-type: none"> □ 2025 年9～11月に実施、55MW×2のうち 1 基 □ 木質チップによる混焼率20%を達成 □ ベトナム初の石炭火力での混焼試験として、燃料搬送や混焼運転の知見を獲得
	カオガン発電所 Cao Ngan	<ul style="list-style-type: none"> □ 2025 年12月～2026年1月に実施、57.5MW×2のうち 1 基 □ 木質ペレットによる混焼率30%を達成 □ CO₂排出量を最大30%削減可能



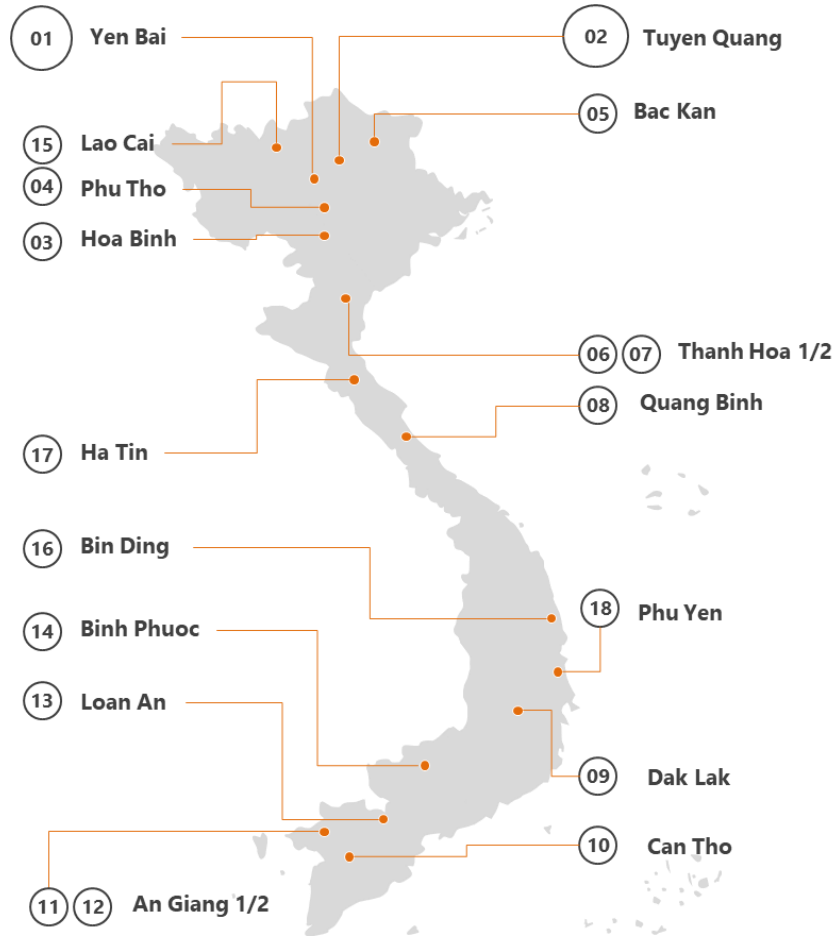
混焼商用化に向けてMOUを締結

MOU概要

目的	ビナコミンパワーが所有または投資する既存石炭火力発電所におけるバイオマス混焼の共同検討についての相互協力
協力内容	<ol style="list-style-type: none"> ① ナズオン発電所やカオガン発電所など混焼試験を実施した既存石炭火力発電所におけるバイオマス混焼の商用化に向けた協議・検討の推進 ② 既存石炭火力発電所への当社による出資参画の協議 ③ 法令・規制・価格メカニズムの確立や許認可取得の整備に向けた両国政府への共同提案 ④ 事業スキーム・ファイナンスに関する検討 ⑤ 経済性評価・技術評価に関する検討

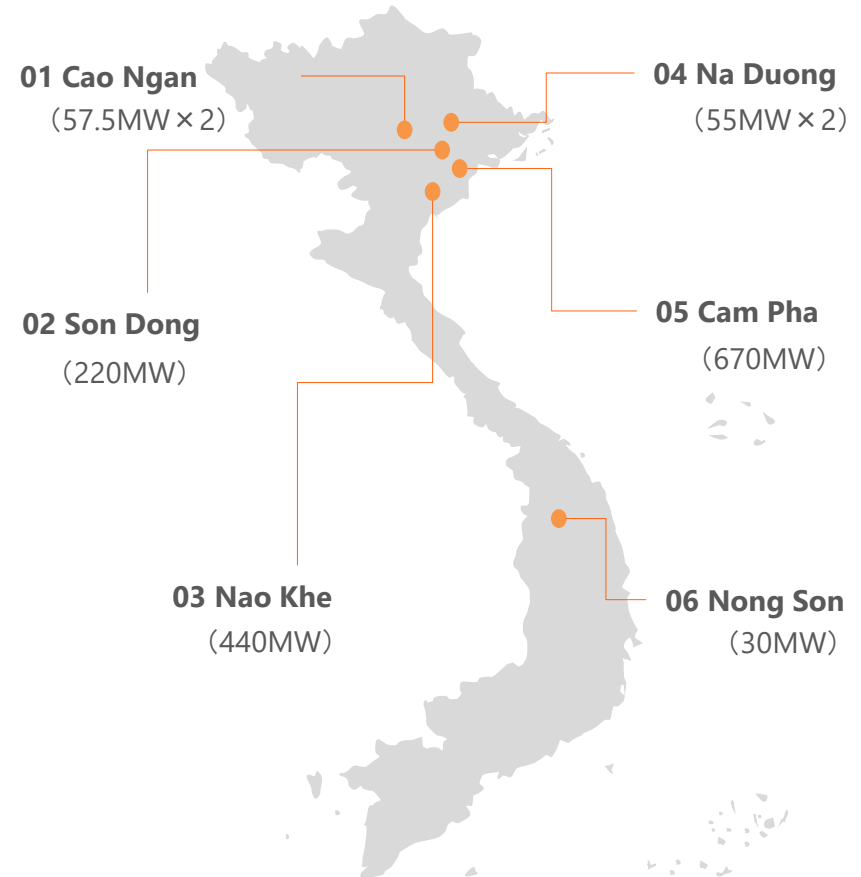
2026年度よりベトナムでの石炭火力へのバイオマス混焼事業（混焼率20～30%）の開始を目指す

PDP8 新設バイオマス候補地



18地点 計1,100MW

ビナコムンパワー社が保有する石炭火力発電所

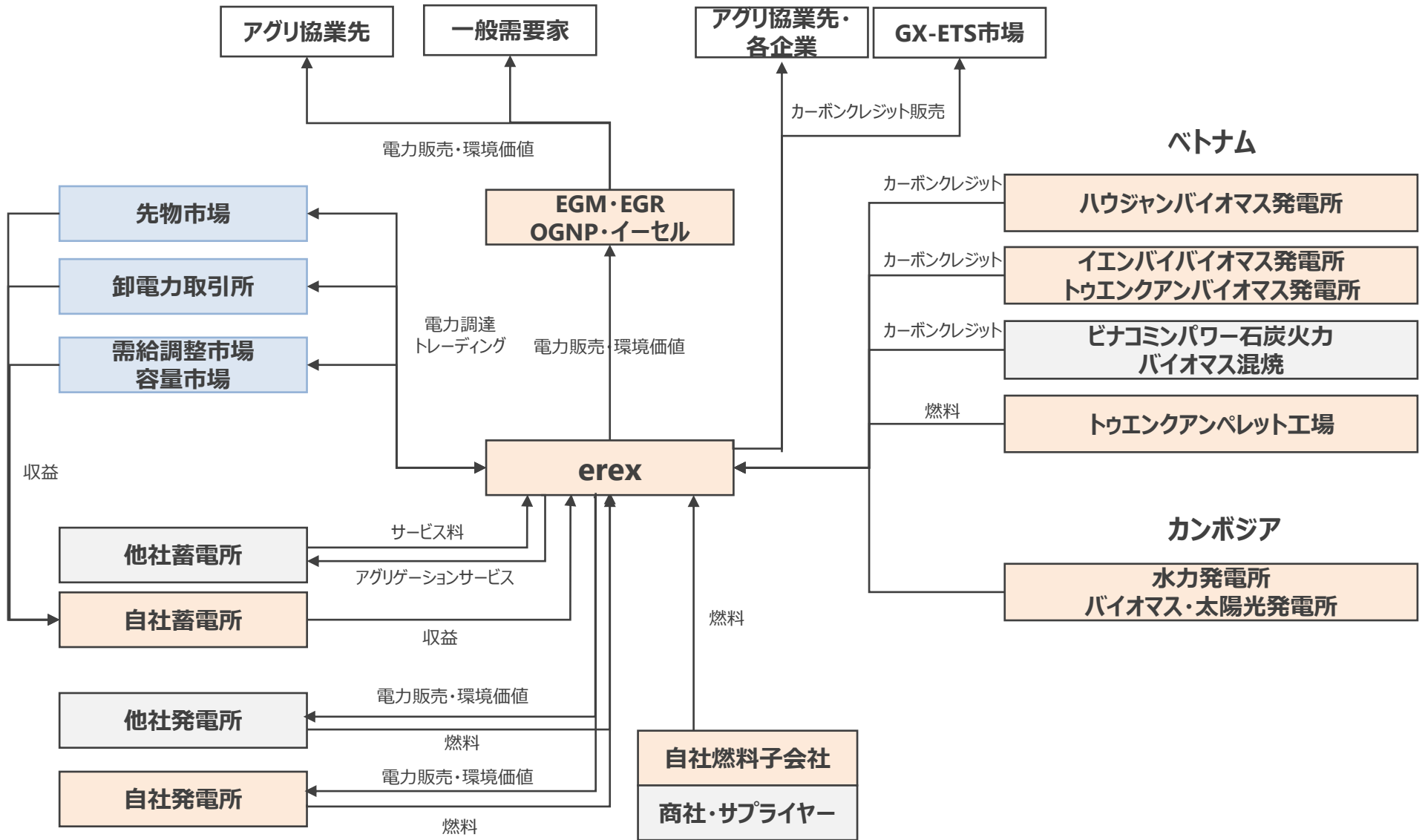


6地点 計1,585MW

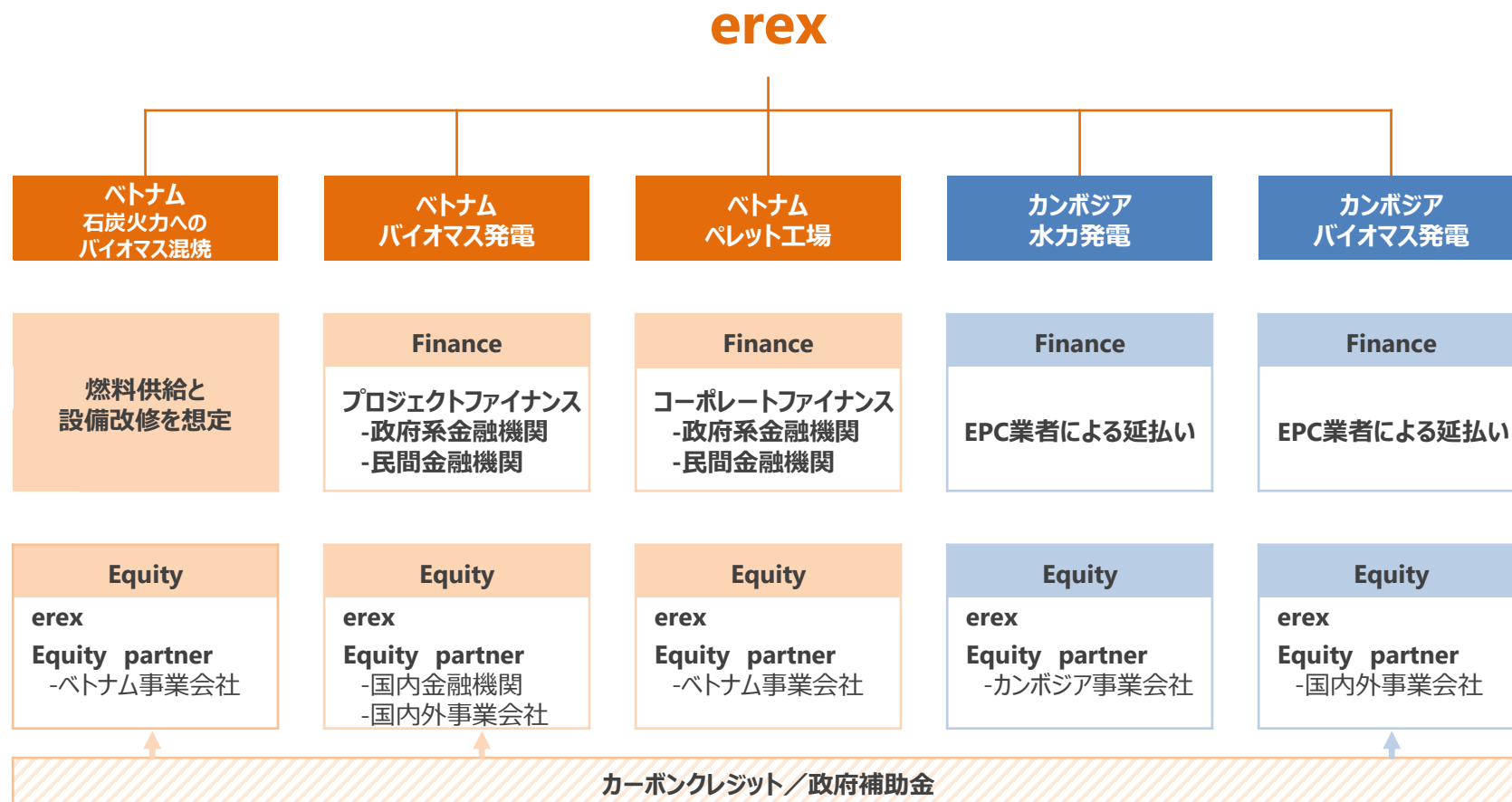
- 海外で獲得したカーボンプレジットを日本国内の脱炭素に活用し、創出された資金を、さらに海外事業への投資として循環させることで、当社の大きな収益の柱とする
- JCMクレジット創出に向け、日越政府間合同会議のベトナム政府の早期開催意向を確認
- ベトナム・カーボンプレジットETS市場設立に向けたタスクフォースをベトナム政府と当社で組成予定
- 日本ではGX-ETS（グリーントランスフォーメーション排出量取引制度）が2026年度より本格開始

稼働済or開発中の対象想定案件一覧

案件一覧	種別	出力 (MW)	当社想定 獲得量 (年)	JCM対象
ハウジャンバイオマス発電所	バイオマス発電所	20MW	2.3万t-CO2	JCM採択済
イエンバイバイオマス発電所	バイオマス発電所	50MW	7.1万t-CO2	JCM採択済
トゥエンクアンバイオマス発電所	バイオマス発電所	50MW	7.1万t-CO2	JCM採択済
ナズオン発電所	石炭火力バイオマス混焼 (20%)	55MW×2基	4.5万t-CO2	—
カオガン発電所	石炭火力バイオマス混焼 (20%)	57.5MW×2基	4.7万t-CO2	—
カンボジアバイオマス発電所	バイオマス発電所	50MW		JCM申請中



- 海外での発電所やペレット工場等についての資金調達は、案件種類に応じて国際協力銀行等の公的金融機関並びに三井住友銀行を始めとした民間金融機関からのプロジェクトファイナンスとコーポレートファイナンスにて行う予定
- エクイティ部分は、当社がマジョリティを出資。多くの国内外の有力事業会社、国内金融機関などから出資希望あり
- プロジェクトに対する政府補助金とカーボンのクレジットにより収益性の極大化を図る



本資料は弊社グループの企業情報などの提供の為に作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他有価証券への勧誘を目的とするものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積り、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料に関するお問い合わせ先

イーレックス株式会社 IR広報部

Mail: ir.info@erex.co.jp

erex

ENERGY RESOURCE EXCHANGE